

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症対策本部運営事業

担当部局名	保健医療部
担当課名	感染症総務課
電話番号 (職場代表)	098-866-2014

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
2	地方単独	-	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-1. 医療提供体制の強化	57,588千円

<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	<b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b> ・沖縄県保健医療部感染症総務課
①新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化を図るための体制整備を図る。 ②新型コロナウイルス感染症対策本部設置等に係る経費 ③7 会計年度任用職員(報酬、手当、旅費) 13,276千円 イ 旅費 4,517千円(本部職員、動員職員) ウ 需用費 22,035千円 (コピー用紙、トナー等消耗品、燃料費、印刷製本費) エ 役務費 4,946千円(電話、切手) オ 委託料 7,771千円(コールセンター7,771千円) カ 使用料及び賃借料 20,816千円(備品リース、システム使用料) キ その他負担金 729千円(動員職員負担金) ④地方公共団体	

<b>■事業実績・事業効果</b> <b>【事業実績】</b> ・沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催：令和4年度第157回～第204回(計48回)の開催 ・LINE(RICCA)で毎日情報配信 ・その他、臨時組織として立ち上げた感染症総務課、感染症医療確保課、ワクチン・検査推進課を県庁講堂内等に設置 <b>【成果(効果)】</b> ・本事業において新型コロナ感染症対策本部会議の定期的な開催を実施し関係各所との情報共有、医療提供体制の確保を行うことができ、本県における感染対策事業の充実・強化に効果があった。
--

<b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b> <b>【関係団体】</b> ・沖縄県 <b>【アンケート数(ヒアリング数)】</b> ・ヒアリング数：2(新型コロナ対策本部運営担当、情報配信担当) 問1)本事業の実施により、新型コロナウイルス感染症対策事業の充実・強化に効果はあったか。 <b>【公表(取りまとめ)時期】</b> ・令和5年10月とりまとめ
--

<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b> <b>【意見・評価】</b> ・本事業を実施することにより定期的な本部会議を実施し関係各所との必要な情報共有を行うことができた。それにより、本県の感染対策事業の充実・強化を実施することができたことは本県における新型コロナ感染症対策に効果的であったと考える。また、LINE(RICCA)等により各種新型コロナウイルス感染症対策の統一媒体での情報配信を毎日行っていたことは県民への意識啓発につながった。 <b>【課題】</b> ・感染が急に増える状況等によってリース備品等が不足する時期があった。
---

<b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b> ・組織の全体的な動きを把握して、急な感染拡大時にも本部運営に支障がないよう必要なリース備品等の確保に務める必要がある。 ・今後も継続して医療提供体制を維持する必要があることから、引き続き臨時交付金を活用したい。
---

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称 医療資材確保事業	担当部局名	保健医療部
	担当課名	感染症医療確保課
	電話番号 (職場代表)	098-866-2006

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
3	地方単独		令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-1. 医療提供体制の強化	1,602千円

<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>
--	-----------------------------

①医療資材を保管し、必要が生じた際には速やかに新型コロナウイルス感染症対応医療機関等へ配送することにより、医療資材の不足を解消し、医療体制維持を図る。 ②医療資材の購入、保管料及び配送料に要する経費 ③事業合計1,938千円 ア. 需用費 880千円 イ. 委託料 1,058千円 ④新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関	沖縄県保健医療部感染症対策課
---	----------------

**■事業実績・事業効果**

<b>【事業実績】</b> ・新型コロナウイルス感染症に備え、希望があった医療機関へ医療資材を配送し、医療体制を維持した。令和4年度は、延べ102か所の医療機関を支援。 ・新型コロナウイルス等の感染症の感染拡大により死亡者数が急増したことから、保健所を通じ、納体袋を医療機関や施設に緊急配布した。納体袋は医療機関へ46枚、老人福祉施設へ27枚配布している。 <b>【成果（効果）】</b> ・医療資材や納体袋を必要な医療機関や施設へ配布することで、医療機関等における感染対策が図られるとともに、感染者対応等で逼迫する現場の負担軽減につながったことから、感染拡大防止や医療提供体制の維持に一定の効果があったと考える。
---

**■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）**

<b>【関係団体】</b> ・沖縄県保健所 ・医療機関 <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ヒヤリングを実施 ・沖縄県保健所（5か所） ・医療機関（2か所） ・質問項目 ①納体袋配布についての効果や意見、問題点などがあれば教えてください。 ②医療資材配布事業についての効果や意見、問題点などがあれば教えてください。 <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・R5.10月とりまとめ
--

**■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）**

<b>【意見・評価】</b> ・感染者対応でひっ迫している中、県で医療資材を確保・配布することにより、物品確保が大変助かりました。 ・予算の都合もあると思いますが、本庁受け取りより、配送していただくと時間を取られずにすむので検討していただきたいです。 ・納体袋に関して非透過性納体袋を使用することにより、施設で安心して看取りを行うことができました。 ・感染者対応でひっ迫している中、県（保健所）で確保・配布することにより、施設がご遺族の対応に時間を費やすことができました。 ・感染管理が実施できたことにより、施設とご遺体を取り扱う事業者とがスムーズに対応できた。 ・病院への救急受診を避け、施設での看取りが出来た。納体袋を使い、遺族に遺体の顔だけはみせることが出来た。 ・納体袋は高額である為、クラスターが発生し混乱している状況で、保健所で配布していなければ、高齢者施設側で準備することが出来なかった。 <b>【課題】</b> ・感染症の類型や疾患によった【死亡した患者の御遺体の火葬の実施に関するガイドライン】を熟知しておく必要があった。 ・保健所在庫が不足し、患者に十分な配慮等が行き届いていない状況もあった。
---

**■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）**

・医療資材等の安定的な共有により医療提供体制の維持に一定の効果があったと考える。 ・今後、新興感染症に対応するための医療資材等については、医療措置協定の内容も確認しながら県や医療機関等の役割分担も含め検討していく必要がある。
---

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称 沖縄県感染防止対策認証制度事業	担当部局名	保健医療部
	担当課名	感染症総務課
	電話番号 (職場代表)	098-866-2014

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
4	地方単独	-	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	106,750千円

<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>
--	-----------------------------

①コロナ禍において、県民及び来訪者が安全に安心して飲食店等を利用できるようにするため、飲食店等が実施する感染防止対策について、県が認証を行う。 ②第三者認証制度の運用に要する経費 ③委託料131,203千円（内訳：委託先職員分・広報等：108,433千円、一般管理費：10,843千円、消費税：11,927千円） 旅費539千円 ④飲食店、宿泊施設	・沖縄県保健医療部感染症総務課
--	-----------------

**■事業実績・事業効果**

<b>【事業実績】</b> ・国の通知に基づき、第三者認証制度の普及拡大を図るため、令和3年度から引き続き沖縄県感染防止対策認証制度事務局を設置し、県の定める感染防止対策に係る基準に沿って調査員が店舗の調査を実施するなど、第三者認証制度の運用を行った。 ・令和4年度は新たに365件の飲食店を認証した。令和3年度からの認証件数累計は9,936件となった。 <b>【成果（効果）】</b> ・累計認証件数の目標8,100件に対し、9,936件を認証したことから、達成率は122%となった。 ・基準を全て満たした店舗に対し、県が認証を行うことにより、飲食店における感染防止対策を強化し、感染拡大の防止に一定の効果が得られた。
---

**■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）**

<b>【関係団体】</b> ・沖縄県感染防止対策認証制度事業受託共同企業体 （公益財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター、株式会社JTB沖縄、東武トップツアーズ株式会社沖縄支店） <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・回答数：3件 ・質問項目 ①第三者認証制度の実施による、飲食店の感染防止対策の向上に対する効果の有無。 ②第三者認証制度の良かった点、悪かった点。 <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・令和5年10月とりまとめ。
---

**■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）**

<b>【意見・評価】</b> ○回答者全員が、第三者認証制度の実施により、飲食店の感染防止対策の向上に効果があったとしている。 ・沖縄県が感染防止対策の基準を定めたことで、多くの飲食店、宿泊施設が一定水準以上の感染防止対策に取り組むことができた。 ・沖縄県の認証（お墨付き）を受けて営業ができることにより、店舗側の感染防止対策の意識向上に一定の成果があったと思う。 ○良かった点 ・県が感染症対策の基準を定めたことで、事業所ごとの対策に差が生まれなかった。 ・のぼりを全認証店に配布したことは、制度の普及に大きく貢献したと考えられる。 ・認証ステッカー、のぼりのあるお店は、自信を持って営業をされていた。 ・沖縄県独自の認証制度実施することで、店舗側と利用者側の双方で感染防止対策を徹底することが出来た。 <b>【課題】</b> ○悪かった点 ・認証件数が想定より多いこともあり、認証後の指導の間隔に開きがあった。 ・協力金受給ありきの申請も少なからずあり、残念であった。 ・認証店と非認証店のメリットとデメリットが明確に差別化されていなかった。
--

**■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）**

・認証後も基準に沿った感染防止対策を継続してもらうために、巡回頻度を増やすなど、事後調査のさらなる強化が必要であったと考える。 ・認証を取得してもらうためのメリットを明確にする必要があった。
--

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

<b>交付対象事業の名称</b>	担当部局名 保健医療部
新型コロナウイルス感染症PCR検査強化事業（集中検査）	担当課名 ワクチン・検査推進課
	電話番号 (職場代表) 098-894-5122

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
5	地方単独		令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	3,074千円
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）					<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b> ・沖縄県保健医療部ワクチン・検査推進課		
①新型コロナウイルス感染対策として、高齢者施設等従業員に対し、抗原定性検査キットによる検査を実施することで、重症化リスクの高い高齢者等が多く居る施設での感染拡大防止を図る。 ②委託料 ③高齢者・障害施設 延べ約5,700施設への抗原キット配送し検査実施 3,074千円 ④高齢者施設、障害者施設					・沖縄県保健医療部ワクチン・検査推進課		
<b>■事業実績・事業効果</b> <b>【事業実績】</b> ・抗原定性検査キット（国から配布された抗原定性検査キット <sup>※</sup> 約41万テスト）を、高齢者施設等延べ約5,700施設に対し配布することで、施設内で検査が可能な体制を構築した。 ※臨時交付金事業においては、国から配布された抗原定性検査キットを用いた検査を実施。 高齢者施設等へは、臨時交付金事業のほか県事業で調達し、配布した抗原定性検査キットを用いた検査を実施。 <b>【成果（効果）】</b> ・高齢者施設等従業員に対して集中的に検査を実施し、266,597件分の検査で1,021人の陽性者を捕捉し、療養に繋げた（検査件数は施設からの使用実績報告より集計。国から配布された又は県で調達した抗原定性検査キットの区別なく集計）。 ・定期的な検査だけでなく、何らかの体調不良があった際など出勤前に迅速な検査を行うことで、重症化リスクの高い高齢者等が多くいる施設内の感染拡大に対し一定の抑止力になったと考える。 ・アンケート調査の結果から、本事業は高齢者施設等における感染拡大防止に一定の効果があったと考える。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b> <b>【関係団体】</b> ・高齢者施設、障害者施設 <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・回答数1,209施設（電子申請で回答受付：令和5年3月22日～令和5年7月12日回答の集計）（回収率39%） <質問項目> ①抗原定性検査キットを活用した本検査事業は、施設内の感染拡大防止に役立ったと思いますか。 ②抗原定性検査キットを活用した本検査事業について、あなたの意見に近いものを以下から選択、または記述をお願いします（複数選択可）。 1. 検査を実施することで、安心して従事することが出来た。 2. 自分で簡単に検査ができるので、医療機関等に行くことなく検査できる体制があったのは助かった 3. 早期に陽性者を発見、療養させることができ、施設での感染拡大防止につながった。 4. 検査を実施している間、クラスター発生（5人以上の陽性者発生）事例は起きなかった。 5. 検査事業に参加することで、感染対策意識が高まった。 6. PCR検査よりは、検査の負担が少ない抗原定性検査キットを使った検査の方がよい。 7. その他 <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・令和5年7月とりまとめ							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b> <b>【意見・評価】</b> ・検査事業に参加した施設全てアンケートを実施したところ、回答のあった施設のうち、感染拡大防止に役立ったと思うと回答した施設が92%（1,112施設/1,209施設）であり、施設の感染拡大防止に貢献することができたと考えている。 ・事業への意見としては、「検査を実施することで、安心して従事することが出来た」という意見が最も多く（29%：1,112件/全3,881件）、次に「自分で簡単に検査ができるので、医療機関等に行くことなく検査できる体制があったのは助かった」（21%：805件/全3,881件）、「早期に陽性者を発見、療養させることができ、施設での感染拡大防止につながった」（17%：678件/全3,881件）という意見が多い結果となった。 ・定期的な検査だけでなく、何らかの体調不良があった際など出勤前に検査を行うといった活用ができ、感染拡大を抑える効果があったという意見もあるほか、何も症状が無い時でも定期的に検査を実施することが負担であったという意見もあった。 <b>【課題】</b> ・事業の目的について理解を得た上で、例えば実施を感染拡大期に集中するなど、事業所の負担になりすぎないような事業実施を行う必要がある。 ・また、検査実績報告について、実際の使用状況や効果検証のためにも、施設から報告してもらうことについて十分な理解を得、報告の督促を適宜行い、報告方法が難しいものとならないよう、工夫を行う必要がある。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・新型コロナウイルスが5類感染症へと移行した令和5年5月8日以降、個人及び施設の自主的な取組がベースとなるため、施設の感染対策や感染者発生時の対応について、施設内の理解及び体制を整える必要がある。							

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症医療機関協力金交付事業（当初）

担当部署名	保健医療部
担当課名	感染症医療確保課
電話番号 (職場代表)	098-866-2006

実施計画 No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
7	地方単独		令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-I-1. 医療提供体制の強化	1,269,506千円

<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b> ・沖縄県保健医療部感染症医療確保課
①新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに協力した医療機関（重点医療機関等）に対し、医療従事者の処遇改善など各医療機関の実情に応じて柔軟に活用できる協力金を交付する。また、重点医療機関における病床確保のため、回復期以降も引き続き入院を必要とする患者を積極的に受入れる医療機関を支援する。 ②医師等医療従事者の処遇改善など各医療機関の実情に応じて柔軟に活用できる協力金 ③報償費 1,269,506千円 <内訳> ア 入院受入協力金 1,211,000千円（1人/重症（ECMO）1,600千円、重症（人工呼吸器）960千円、中等症以下238千円） イ 後方支援医療機関協力金 33,000千円（1人/200千円） ウ GW年末等外来診療継続協力金 20,700千円（病院/400千円、診療所/200千円） エ 休日調剤等薬局協力金 4,806千円（1日/36千円） ④重点医療機関、後方支援医療機関、検査・診療医療機関、薬局	

<b>■事業実績・事業効果</b> 【事業実績】 ・令和4年度予算執行額 2,427,994千円 ア 入院受入協力金 2,274,692千円 イ 後方支援医療機関協力金 59,800千円 ウ GW年末等外来診療継続協力金 71,818千円 エ 休日調剤等薬局協力金 6,588千円 オ 透析治療協力金 15,096千円 【成果（効果）】 ア 入院受入協力金 9,116名 長時間にわたり患者と接触する身体的・精神的負担の大きい医療従事者への特殊勤務手当の支給や、院内体制強化に必要な人材育成（研修）等のソフト面の活用を通じて、医療提供体制の確保に寄与したと考える。 イ 後方支援医療機関協力金 299名 重点医療機関における入院治療後の回復期にある患者の転院を促進し、確保したコロナ病床を最大限活用することで、病床逼迫の防止に寄与したと考える。 ウ GW年末等外来診療継続協力金 GW：36機関 3,059名 / 年末年始：24機関 1,261名 多くの医療機関が休診となる期間中に重点医療機関の救急外来に患者が集中し医療機能の維持が困難になることなく医療の提供を継続することに寄与したと考える。 エ 休日調剤等薬局協力金 122日 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多くの感染者が自宅療養を強いられる状況となっているなか、多くの薬局が閉局する土日祝祭日において県の依頼に基づき閉局する薬局に対し協力金を交付することで、土日祝日に処方が必要な自宅療養者への迅速な配薬提供体制の確保に寄与したと考える。 オ 透析治療協力金 457名 入院調整が難航し自宅等で療養している患者に対して、地域のかかりつけ医が透析を治療を実施することで、重点医療機関の負担軽減とともに、地域における安定的な透析治療提供体制の確保に寄与したと考える。 ・令和4年度病床確保数最大1,062床に寄与したと考える。
---

**■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）**

【関係団体】 ・重点医療機関等 【アンケート数】 ・27機関 <質問項目> ①協力金の活用事例 ②医療提供体制の確保に対する効果 【取りまとめ時期】 ・令和5年10月とりまとめ
--

**■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）**

【意見・評価】 ・危険手当や給与への上乗せ、人材の確保、職員の負担を軽減したことで、離職の防止やモチベーションの向上につながった。 【課題】 ・入院患者協力金について、透析患者・周産期・小児・精神科等についてはプラスアルファの加算金を設定していただきたかった。
---

**■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）**

・コロナ患者の受入体制の確保に非常に効果的な取組であるとの評価をいただいた。
--

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症療養等臨時施設運営事業

担当部局名	保健医療部
担当課名	感染症医療確保課
電話番号 (職場代表)	098-866-2066

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
9	地方単独		令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-1. 医療提供体制の強化	5,490千円

<p><b>■事業概要</b></p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)</p> <p>①新型コロナウイルス陽性患者や疑い患者が119番通報した際、入院先が確保できず、救急車で長時間の待機を余儀なくされる事態が想定されるため、入院待機ステーションを設置し、入院調整が整うまでの間、患者が一時的に病院前救護(酸素投与等)を行う体制を整備するとともに、一般救急搬送への影響を最小限に抑える。</p> <p>②臨時施設運営に係る経費 ③委託料(うち医療従事者等にかかる食糧費) 500円/人・食×3食/日×20人×183日=5,490千円 ④地方公共団体</p>	<p><b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b></p> <p>・沖縄県保健医療部感染症医療確保課</p>
--	---

<p><b>■事業実績・事業効果</b></p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入院待機ステーションにおいて100病床を運営し、延べ約11,500人が従事した。</li> </ul> <p>【成果(効果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入院待機ステーションの運営に必要な医療従事者やスタッフの食料を供給することにより、同施設を安定的に運営することができ、新型コロナウイルス感染症まん延時期の医療提供体制確保及び一般救急搬送への影響を最小限に留めることに繋がったと考える。</li> <li>・入院待機ステーションでの新型コロナウイルス感染症陽性患者の受け入れ人数:1,516人</li> <li>・アンケート調査の結果から、本事業は、入院待機ステーションにおける医療提供体制の維持に一定の効果があったと考える。</li> </ul>
---

<p><b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b></p> <p>【関係団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入院待機ステーションに従事する医療従事者等(事務職員含む)</li> </ul> <p>【アンケート数(ヒアリング数)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サンプル数:21人</li> </ul> <p>〈質問項目〉</p> <p>①従業者向けの弁当支給の必要性について 質問項目1 必要があった 2 どちらとも言えない 3 必要なかった</p> <p>【公表(取りまとめ)時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年10月(取りまとめ)</li> </ul>
---

<p><b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b></p> <p>【意見・評価】</p> <p>ヒアリング結果:必要であった18人、どちらとも言えない3人、必要なかった0人</p> <p>主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お弁当を支給いただくことで、食事休憩等を敷地内で済ませることができた。</li> <li>・食事休憩を敷地内でとることで、患者急変時等の対応にあたって、休憩時間帯に人手不足等が課題になることがなかった。</li> <li>・特に感染拡大期等において、不用な外出を避けることができ、職場内の感染拡大防止に役立ったと考える。</li> <li>・コロナ患者対応という緊張感とストレスがかかる環境において、弁当支給は福利厚生としてモチベーションになった。</li> </ul> <p>【課題】</p> <p>特になし</p>
--

<p><b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒアリング結果からも、休憩時間中の感染拡大リスクの低減、人手不足リスク低減やストレス軽減等に効果があり、医療提供体制の確保に繋がったと考えられる。</li> </ul>
---

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症対策事業（宿泊療養施設確保）

担当部局名	保健医療部
担当課名	感染症医療確保課
電話番号 (職場代表)	098-866-2006

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
10	地方単独		令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-1. 医療提供体制の強化	20,429千円

<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>
--	-----------------------------

①新型コロナウイルス軽症者用の宿泊療養施設を確保し、感染患者に適切な医療提供体制を確保する。 ②宿泊療養施設における医療従事者等にかかる食糧費 ③委託料 26,700人×800円=21,360千円 ④宿泊療養施設の事務局職員、看護師等	・沖縄県保健医療部感染症医療確保課
--	-------------------

<b>■事業実績・事業効果</b> 【事業実績】 ・宿泊療養施設10施設(1,180室)を運営し、看護師等のスタッフへ25,384食の弁当を提供 【成果（効果）】 ・宿泊療養施設の運営に必要なスタッフへ食料を提供したことで、同施設を安定運営することができ、新型コロナウイルス感染症まん延時の医療提供体制の確保に一定の効果があったと考える。 延べ122,837人の感染者が宿泊療養施設（10施設1,180室）にて療養（R4.4.1～R5.3.31） 各施設の療養者数 東横INN那覇旭橋駅前：31,745人、リゾネックス那覇：2,048人、那覇市内ホテル①：19,489人、那覇市内ホテル②：23,302人 アンサ沖縄リゾート：13,671人、那覇市内ホテル③：7,756人、アパホテル那覇：11,935人、ピースアイランド名護：3,861人 ピースアイランドホテル宮古島：4,375人、アパホテル石垣島：4,655人
--

<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b> 【関係団体】 ・宿泊療養施設の看護師、事務局職員等 【アンケート数】 ・回答数：72名 〈質問項目〉 ①宿泊療養施設勤務職員への弁当支給について、施設運営に効果がありましたか？ ②課題等自由な意見 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和5年4月（取りまとめ）
--

<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b> 【意見・評価】 ・療養者と同じ食事を摂っていることで、味覚や臭覚、摂取量について把握でき、健康観察時の確認に役立った。 ・食事のために外出する必要がないため、常に現場に居ることができ、必要に応じて対応できた。 ・体調のすぐれない療養者がいた場合に、弁当によって配置する軽食の量や内容等の配慮が出来た。 ・看護師1人体制だと外出することもできなかったが、弁当支給があり助かった。 ・療養者と同じ食事を食べていたので、食事に関する訴えに対しても色々対応できました。 ・療養者による弁当取り違い（普通食・アレルギー食）や弁当発注後の入所、急な延泊など見込みの予備では足りなくなった際に職員分で対応できました。 ・食事の心配をせずに業務に専念することができた。 ・外に出ることで、コロナを持ち帰ってしまうようなことがなかった。 ・療養者と同じ食事を摂ることで食中毒を含めた検食を兼ねることができた。 安定的な施設運営に効果があった：95.8% 【課題】 ・特になし
--

<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・アンケート結果からも検食、イレギュラーな入退所に対する対応及び職員の負担軽減等を図る効果があり、医療提供体制の確保に一定の効果があったと考えられる。
--

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
特定不妊治療費助成事業

担当部局名	保健医療部
担当課名	地域保健課
電話番号 (職場代表)	098-866-2215

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
11	地方単独	-	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	38,433千円

<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	<b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b>
--	-----------------------------

①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の低迷による所得減少世帯の増加に鑑み、不妊に悩む夫婦の特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図る。 ②不妊に悩む方の治療に要する経費など ③総経費 134,373千円 財源内訳：特定財源(県基金取り崩し) 82,034千円 一般財源 52,339千円 ※一般財源52,339千円に臨時交付金を充当 (総経費の内訳) 7補助金 132,200千円 会計年度任用職員 1,482千円 9旅費 193千円 1需用費 363千円 4役務費 135千円 ④不妊に悩む夫婦	・沖縄県保健医療部地域保健課
---	----------------

**■事業実績・事業効果**

<b>【事業実績】</b> ・合計件数が362件、合計助成額が75,041千円の助成を行った。
<b>【成果(効果)】</b> ・アンケート調査の結果、不妊治療の悩みとして約9割の回答が経済的負担であったことから、不妊治療費の助成は、コロナ禍の影響で経済的に困窮している夫婦の経済的負担軽減に効果があったと考える。

**■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)**

<b>【アンケート調査】</b> 特定不妊治療費助成事業の申請窓口にて事業に対する意見や要望等のアンケートを実施した。 ・アンケート回答数：50名(男性：4名、女性：46名) ・回答年齢層：30～39歳：36名、40歳～：14名 <主な質問項目> ・本制度をどこで知ったか ・不妊治療についての悩み ・不妊専門相談センターを知っているか、利用の有無、センターへの意見等 ・本制度に対する要望、意見等
---

**■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)**

<b>【意見・評価】</b> 助成制度を続けてほしい、助成回数を増やしてほしいなどの意見があった。 令和4年度からの保険適用に伴い、保険診療外となった治療の経済的負担が大きくなることなどの意見もあった。 不妊治療に関する悩みとして、経済的負担や治療成果に対する不安、治療と仕事の両立が難しいなどの意見が多かった。
<b>【課題】</b> まだまだ経済的負担を感じている方が多いので、保険適用後も事業内容を検討する必要がある。 アンケート回答者の約8割が不妊専門相談センターを知らなかったと回答しているため、周知方法を検討していく。

**■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)**

本事業による助成金により経済的負担軽減に繋がったとの回答が多くあり、子どもを望む夫婦への経済的負担の軽減を図ることができ、事業の目的達成に寄与できたと考える。 令和4年度より不妊治療が保険適用になったため、新たに県独自の事業で先進医療の不妊治療に対する助成事業を開始し、本事業または保険治療、先進医療不妊治療の助成制度を組み合わせ活用してもらうことで、子どもを望む夫婦への経済的負担の更なる軽減を図ることができた。 治療の成果に対する不安等の回答も多く見られた。令和4年度より、不妊専門相談センターは「不妊・不育専門相談センター」と改名し、流産・死産を経験した方等への心理士の面接相談を開始するなど事業を拡充しているため、ホームページだけでなく、チラシの配布等で幅広く周知していくことを検討する。
--

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症医療機関協力金交付事業（補正）（R3予算分）

担当部署名	保健医療部
担当職名	感染症医療確保課
電話番号 (職場代表)	098-866-2006

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
24	地方単独		令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-1、医療提供体制の強化	1,158,488千円

<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>
--	-----------------------------

①新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに協力した医療機関（重点医療機関等）に対し、医療従事者の処遇改善など各医療機関の実情に応じて柔軟に活用できる協力金を交付する。また、重点医療機関における病床確保のため、回復期以降も引き続き入院を必要とする患者を積極的に受け入れる医療機関を支援する。 ②医師等医療従事者の処遇改善など各医療機関の実情に応じて柔軟に活用できる協力金 ③報償費 2,002,910千円 <内訳> ア 入院受入協力金 1,211,000千円 （1人/重症（ECMO）1,600千円、重症（人工呼吸器）960千円、中等症以下238千円） イ 後方支援医療機関協力金 33,000千円（1人/200千円） ウ GW年末等外来診療継続協力金 20,700千円 （病院/400千円、診療所/200千円） エ 休日調剤等薬局協力金 3,240千円（1日/36千円） オ 透析治療協力金 22,140千円（1日/12千円） ④重点医療機関、後方支援医療機関、検査・診療医療機関、薬局	・沖縄県保健医療部感染症医療確保課
--	-------------------

■事業実績・事業効果

<b>【事業実績】</b> ・令和4年度予算執行額 2,427,994千円 ア 入院受入協力金 2,274,692千円 イ 後方支援医療機関協力金 59,800千円 ウ GW年末等外来診療継続協力金 71,818千円 エ 休日調剤等薬局協力金 6,588千円 オ 透析治療協力金 15,096千円 <b>【成果（効果）】</b> ア 入院受入協力金 9,116名 長時間にわたり患者と接触する身体的・精神的負担の大きい医療従事者への特殊勤務手当の支給や、院内体制強化に必要な人材育成（研修）等のソフト面の活用を通じて、医療提供体制の確保に寄与したと考える。 イ 後方支援医療機関協力金 299名 重点医療機関における入院治療後の回復期にある患者の転院を促進し、確保したコロナ病床を最大限活用することで、病床逼迫の防止に寄与したと考える。 ウ GW年末等外来診療継続協力金 GW：36機関 3,059名 / 年末年始：24機関 1,261名 多くの医療機関が休診となる期間中に重点医療機関の救急外来に患者が集中し医療機能の維持が困難になることなく医療の提供を継続することに寄与したと考える。 エ 休日調剤等薬局協力金 122日 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多くの感染者が自宅療養を強いられる状況となっているなか、多くの薬局が閉局する土日祝祭日において県の依頼に基づき閉局する薬局に対し協力金を交付することで、土日祝日に処方が必要な自宅療養者への迅速な配薬提供体制の確保に寄与したと考える。 オ 透析治療協力金 457名 入院調整が難航し自宅等で療養している患者に対して、地域のかかりつけ医が透析を治療を実施することで、重点医療機関の負担軽減とともに、地域における安定的な透析治療提供体制の確保に寄与したと考える。 ・令和4年度病床確保数最大1,062床に寄与したと考える。
--

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

<b>【関係団体】</b> ・重点医療機関等 <b>【アンケート数】</b> ・27機関 <質問項目> ①協力金の活用事例 ②医療提供体制の確保に対する効果 <b>【取りまとめ時期】</b> ・令和5年10月とりまとめ
---

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

<b>【意見・評価】</b> ・危険手当や給与への上乘せ、人材の確保、職員の負担を軽減したことで、離職の防止やモチベーションの向上につながった。 <b>【課題】</b> ・入院患者協力金について、透析患者・周産期・小児・精神科等についてはプラスアルファの加算金を設定していただきたかった。
---

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・コロナ患者の受入体制の確保に非常に効果的な取組であるとの評価をいただいた。
--

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
ワクチン・検査パッケージ等活用促進事業

担当部局名	保健医療部
担当課名	ワクチン・検査推進課
電話番号 (職場代表)	098-894-5122

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
38	地方単独	-	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	1,277,287千円

<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	<b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b> ・沖縄県保健医療部ワクチン・検査推進課
①感染拡大時に「不安を感じる無症状者」に対する検査の自己負担分を支援することにより、感染拡大を抑える。 ②検査実施機関への委託 ③委託料 総事業費(一般検査分)×県負担割合=県負担額 6,642,964千円×0.2=1,328,593千円 うち1,277,287千円(差額は一般財源) ④検査実施機関	

■事業実績・事業効果

<b>【事業実績】</b> ・ワクチン・検査パッケージ：11,999件(陽性者：117人) 内訳：(PCR：2,902件(69人)、抗原定量検査：29件(3人)、抗原定性検査：9,068件(45人)) ・一般検査：1,138,924件(陽性者：114,221人) 内訳：(PCR：1,081,818件(111,766人)、抗原定量検査：10,239件(1,164人)、抗原定性検査：46,867件(1,291人)) ・合計：1,150,923件(陽性者：114,338人) 内訳：(PCR：1,084,720件(111,835人)、抗原定量検査：10,268件(1,167人)、抗原定性検査：55,935件(1,336人))  <b>【成果(効果)】</b> ・ワクチン・検査パッケージは11,999件分の検査で、117人の陽性者を探知し、旅行・イベント等に参加してクラスター発生となることを未然に防いだ。また、11,882件の陰性者が旅行・イベント等に安心して参加できる環境を提供した。 ・一般検査は感染に不安のある無症状者に対する検査を1,138,924件実施し、114,221人の陽性者を探知し、日常生活の中でのクラスター発生を未然に防いだ。 ・クラスター発生を未然に防ぐことにより、感染拡大防止に貢献した。 ・また、1,024,703件の陰性者が安心して日常生活を過ごす環境を提供した。
---

■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)

<b>【関係団体】</b> ・検査実施機関等 <b>【アンケート数(ヒアリング数)】</b> ・23件(衛生検査所11、病院2、薬局8、イベント主催者2)にアンケートを実施し、23件の回答 <質問項目> ①検査効果(早期発見、まん延防止、行動規制緩和、感染不安解消より選択。複数選択可) ②陽性(因子あり等)者に係る医師への連携(9割以上、7割以上、1割未満より選択) <b>【公表(取りまとめ)時期】</b> ・令和5年8月とりまとめ
--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)

<b>【意見・評価】</b> ・アンケート回答 ①検査効果 (早期発見14件、まん延防止10件、行動規制緩和6件、感染不安解消19件) ②陽性(因子あり等)者に係る医師への連携(9割以上18件、7割以上2件、1割未満3件) (1割未満と回答した検査実施機関は陽性者なしや発生届対象外の方から自宅療養すると言われた等) ・検査そのものについては好評であり、事業継続を望む意見があった。 ・検査結果で陽性(因子あり等)となった受検者が電話等による連絡を受け取れない状況があった。 <b>【課題】</b> ・受検者の増加時には、受検希望者が電話問い合わせしても繋がらないなどの苦情が複数件ある検査実施事業者あり。 ・検査受付数当たりの陽性率が増加すると、検体採取や検査までは問題なく進められても検査後の連絡を受け取れない一部の受検者に時間を取られるほか、受検後の受検者への連絡、フォローや受検者からの問い合わせに対応しきれない検査実施事業者が一部存在した。
---

■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)

・引き続き、検査実施事業者に対して、陽性者へのフォロー等を含めて対応しきれない件数での検査を行うよう指導を行う。
--

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称	
医療施設等物価高騰対策支援事業（重点交付金分）	

担当部局名	保健医療部
担当課名	医療政策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2111

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
58	地方単独	—	令和4年12月	令和5年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-1. 原油価格高騰対策	122,800千円

<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）					<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b> ・沖縄県保健医療部医療政策課		
①コロナの影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医療施設等に財政支援し、医療施設等の給与水準の維持、提供する医療の質の確保等を図る。 ②医療施設等の光熱水費等高騰分に対する支援金の支給に要する経費 ③ア 補助金439,820千円（医療施設等への支援金） 有床施設 138施設 285,000千円 無床施設 2,615施設 154,820千円 イ 委託費17,832千円（事務局委託費） 内容：事業周知・申請受付・支援金支給等業務委託 ④病院・有床診療所（病床数区分に応じて支援金支給）、無床診療所・歯科診療所・助産所・あんま、はり、きゅう施術所・柔道整復施術所・薬局（施設区分に応じて支援金支給）							

<b>■事業実績・事業効果</b> 【事業実績】 ・補助対象施設 2,753施設のうち、申請のあった1,211施設に補助金を交付。総額 3億1,881万9千円の補助を行った。 【成果（効果）】 ・医療施設等の経営負担が一定程度軽減され、医療施設の事業継続等に一定の効果があった。							
---	--	--	--	--	--	--	--

<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b> 【関係団体】 ・沖縄県医師会 【ヒアリング】 ・沖縄県医師会との連絡会議等での意見交換 【公表（取りまとめ）時期】 ・なし							
--	--	--	--	--	--	--	--

<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b> 【意見・評価】 ・医療施設等への補助金の交付について感謝するとの意見があった。 ・九州各県による同様の事業と比較して、沖縄県の支援額が少なく支援が不十分であり、今後、より手厚い支援を求めるとの意見があった。							
---	--	--	--	--	--	--	--

<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・対象施設の物価高騰の影響を注視し、他県の支援事業の内容も参考にしながら、令和5年度においては、よりきめ細かな支援を行う予定としている。							
---	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金

担当部局名	保健医療部
担当課名	地域保健課
電話番号 (職場代表)	098-866-2215

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
83	国庫補助	厚生労働省	令和3年4月	令和4年3月	通常分交付金	③-1-1. 医療提供体制の強化	690千円

<p><b>■事業概要</b></p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)</p> <p>(新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりに対応するための、県民を対象とする電話相談窓口を開設(平日)。 ②相談員の確保、相談環境の整備 ③総経費 3,590千円 7相談員謝礼6,300円×434回=2,735千円 4相談員旅費(434回分) 計426千円 9需用費(消耗品、印刷製本) 計285千円 1役務費(電話料金等) 計144千円 ④総合精神保健福祉センター</p>	<p><b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b></p> <p>・沖縄県 保健医療部 地域保健課</p>
--	--

<p><b>■事業実績・事業効果</b></p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年12月より1回線から2回線に増設した電話相談体制を維持。</li> <li>・前年度比58件減の4,321件の電話相談に対応。うち新型コロナウイルス感染症関連相談91件、自殺に関する相談102件。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の後遺症に関する相談窓口が少ない中で21件の相談に対応。</li> </ul> <p>【成果(効果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査結果から、コロナ禍の影響を受けたところの不調を訴える人の支援として一定の効果があったと考える。</li> </ul>
--

<p><b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b></p> <p>【関係団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県立総合精神保健福祉センター</li> </ul> <p>【アンケート項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業はコロナ禍の影響を受けたところの不調を訴える人の支援に一定の効果があったと考えますか?</li> </ul> <p>【アンケート数(ヒアリング数)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8(職員ヒアリング)</li> </ul> <p>【公表(取りまとめ)時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・なし</li> </ul>
---

<p><b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b></p> <p>【意見・評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者からは「話を聞いてもらえて落ち着いた」「泣いて少しすっきりした」「どこに相談して良いか分からなかったが、話せる場所があって良かった」などのところの電話相談を利用することで不安や悩みの軽減、必要な対応を知ることができたという意見が多くあった。一方で、電話がなかなか繋がらないという利用者からの声も聞かれた。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2回線で対応しているが、外部相談員を確保することができず、1回線だけの曜日もあり、電話がつながりづらくなってしまった。継続的に相談員を確保する必要がある。</li> </ul>
--

<p><b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体への周知協力依頼をすることで相談員を確保し、事業の継続を図る。</li> </ul>
---

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

<b>交付対象事業の名称</b> 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	担当部局名	保健医療部
	担当課名	地域保健課
	電話番号 (職場代表)	098-866-2215

実施計画 No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
84	国庫補助	厚生労働省	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	355千円

<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>
--	-----------------------------

①新型コロナウイルス感染症の影響によりひきこもり当事者やその家族の孤独感・孤立感や生きづらさが深刻化していることから、身近な市町村におけるひきこもり支援体制を構築・加速化するため、県ひきこもり専門支援センター等による市町村後方支援を行う。 また、居場所づくりに関してNPO法人に委託し、オンラインの居場所づくりやリモート相談等を実施し、当該事業を市町村に引き継げるよう体制を構築する。 ②NPO法人へ業務委託及びひきこもり専門支援センターでの市町村支援のための経費 ③報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び委託料 ア 報償費 83千円（市町村研修会等の講師謝金）イ 旅費 355千円（市町村への訪問支援等） ウ 需用費 100千円（コピー代、燃料費等）エ 役務費 35千円（郵便料金、電話料金） オ 使用料 74千円（ETC、会場使用料等） カ 委託料 1,000千円 内：報償費 550千円（講師代等）需用費 52千円（文具購入費等）役務費 165千円（電話代等） 使用料 60千円（施設使用料）一般管理費 82千円 消費税 91千円 ④総合精神保健福祉センター（ひきこもり専門支援センター）、NPO法人（障害者福祉事業者）	・沖縄県 保健医療部 地域保健課
--	------------------

**■事業実績・事業効果**

<b>【事業実績】</b> ・ひきこみルーム（オンラインミーティング） 13回開催 延べ参加人数159名（前年度比3回、40名増） ・SNS関連：YouTubeによる活動内容配信（5件629回再生：前年度比330増）、公式LINE（登録者数202アカウント：前年度比25増）、ホームページ、元ひきこもり当事者によるブログ（12回） ・ひきこもり窓口設置市町村36市町村（前年度比19市町村増）・圏域協議会6回・事例検討会6回・市町村訪問件数8回 <b>【成果（効果）】</b> ・ひきこもり当事者や家族等が相談できる環境や居場所づくりについて、ノウハウを有する民間団体に委託することにより、相談者等の抵抗感を低減し、必要な支援につなぎやすくすることで、精神疾患の早期発見・早期治療を促進することができ、コロナ禍の影響を受けた当事者や家族等への支援に一定の効果があった。 ・ひきこもり窓口を設置した市町村が36市町村となっている。
--

**■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）**

<b>【関係団体】</b> ・NPO法人 ・沖縄県ひきこもり専門支援センター <b>【ヒアリング項目】</b> ・本事業の実施によるコロナ禍の影響を受けたひきこもり当事者やその家族の支援についての効果、課題等 <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・2（関係団体ヒアリング） <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・公表時期：予定なし
---

**■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）**

<b>【意見・評価】</b> ・ひきこもり当事者の参加は1～2名程度で、ご家族・支援者の参加が多い。まずは、家族や支援者にピアサポーター（当事者やご家族）の体験談を聞いていただき、ご家族・支援者が孤立しない、ご本人への関わり方や考え方のヒントの提供をしている。そこから本人に繋がっていきたくと考えている。ひきこもりを取り巻く課題は様々で、年代も幅広い。全てを網羅はしていないのが現状である。オンラインでの実施ということもあり、ひきこみルームでは、不登校や発達障害・働くことなど、小中高生～40代くらいの方を対象に話題提供を行なっている。また、ご家族の相談の中で他相談窓口への案内や居場所へ繋ぐこともあり、その一人一人の状況等に合わせ支援を行っている。 ・オンラインの居場所づくりは定着しつつあるが次へのステップアップとして、オフラインの居場所づくりが望まれる。 ・市町村域でのひきこもり支援を促進するため、圏域ごとの協議会開催や各市町村へ出向き話し合いや事例検討会を行っており、相談窓口設置や支援者育成に力を入れている。 <b>【課題】</b> ・オンライン居場所への参加者をもう少し増やしたい。・会の進め方がパターン化しているので、話題提供の幅も含めて工夫することが必要。 ・当事者やその家族が利用しやすいよう、より身近な市町村域におけるひきこもり支援体制が重要。
---

**■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）**

・今後は、参加者同士での意見交換や交流の場となっていくとより充実した会になっていくと思われる。ご本人の繋がる場として、ホームページでのブログやコメントのやり取り、イラストや音楽の掲載なども行えると活用の幅が広がるのではと考える。また、オフラインの居場所づくりを持つことで更なるステップアップが期待できる。 ・市町村がひきこもり支援体制を構築できるように、必要性を伝え、利用できる補助金の案内等後方支援を行う。
---

令和4年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

<b>交付対象事業の名称</b> 新型コロナウイルス流行下妊産婦支援事業	担当部局名 保健医療部
	担当課名 地域保健課
	電話番号 (職場代表) 098-866-2215

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
85	国庫補助	こども家庭庁	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-1. 医療提供体制の強化	696千円

<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>
--	-----------------------------

①新型コロナウイルス流行下における妊産婦を支援するため、不安を抱える分娩前の妊婦への検査を公費負担するとともに、感染した妊産婦に対する助産師による支援を行うことで、コロナウィルス流行下の妊産婦の不安を軽減する。 ②委託料、扶助費（償還払）、事務経費（印刷等） ③ア.不安を抱える妊婦検査費用1,560千円、イ.寄り添い方支援（助産師等）750千円、ウ.寄り添い方支援（医療機関情報提供）110千円、エ.調整事務費 690千円 ④分娩前に検査を希望する妊婦、感染した後寄り添い支援を希望する妊婦、検査実施機関	○不安を抱える妊婦PCR検査（実施主体：沖縄県地域保健課） 不安を抱える妊婦 → 県内産科医療機関にてPCR検査 → 沖縄県へ請求  ○寄り添い型支援事業（実施主体：沖縄県地域保健課（助産師会へ委託）） （医療機関）感染した妊産婦等に対し本事業の説明を行い、希望する妊産婦の情報を県に報告する →（沖縄県）送られてきた情報提供書を元に助産師会へ支援を依頼 →（助産師）依頼を受けた妊産婦に対し寄り添った相談支援を実施
--	--

<b>■事業実績・事業効果</b> 【事業実績】令和4年度実績 ・不安を抱える妊婦PCR検査件数：48件 880,640円（1件2万以内） ・寄り添い型支援：件数：30件 450,000円（1件1万5千円） ・寄り添い支援（医療機関）件数：13件 35,750円（1件2,750円）  【成果（効果）】 ・新型コロナウイルス流行下において、不安を抱える妊婦に対する支援を行い、不安を軽減した。
---

<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b> 【関係団体】 ・寄り添い支援事業については、助産師会からの支援内容の報告書を取得  【アンケート数（ヒアリング数）】 ・30件（実績と同じ）  【公表（取りまとめ）時期】 ・個人情報を含む内容であるため、報告書の内容は公表しない
---

<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b> 【意見・評価】 支援を行った助産師会によると、新型コロナウイルス感染症の影響で人と人の接触機会も減り、妊産婦の孤立化が進んでいる中、本事業で支援を行うことで、最初は不安が強かった妊産婦も専門家からのアドバイスを受け不安が解消される等、妊産婦の不安軽減に寄与しているとの報告を受けている。  【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響で人と人の接触機会も減り、妊産婦の孤立化が進んでいる中、不安を抱えた妊産婦への寄り添い支援の希望者は増加している。新型コロナウイルス感染症への対応等、各市町村の保健師の業務も増加しており、本事業のように助産師等の専門職を活用し、社会全体で不安を抱えた妊産婦を支援する取り組みが必要である。
---

<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・新型コロナウイルス感染症は当面の間は流行が続くことが想定されているため、引き続き本事業において、不安を抱えた妊産婦への支援を実施していく必要がある。
--

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称		担当部局名	保健医療部
生活衛生事業者支援事業（R3予算分）		担当課名	衛生薬務課
		電話番号 (職場代表)	098-866-2055

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
106	地方単独	-	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	④-1. 原油価格高騰対策	2,486 千円

<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>
--	-----------------------------

①生活衛生事業者のうち、新型コロナウイルス感染症蔓延時に休業要請や来県自粛等に係る支援が行われなかったクリーニング、公衆浴場、美容、理容の事業者が実施する中長期的な原油価格・物価高騰対策に対して、助成等を行うことで、国民生活に密着したクリーニング等生活衛生事業者への支援に繋げる。 ②クリーニング、理容、美容（パンフレット印刷代、郵送代等） 一般公衆浴場（燃料代、電気代） ③クリーニング、美容、理容の各生活衛生同業組合 3,300千円（1,100千円×3組合=3,300千円） 一般公衆浴場：396千円（1施設×396,000円） ④生活衛生同業組合（クリーニング、理容、美容）、県内一般公衆浴場（物価統制令適用施設）	・生活衛生同業組合（クリーニング、理容、美容） ・県内一般公衆浴場（物価統制令適用施設）
---	---

<b>■事業実績・事業効果</b> 【事業実績】 ・一般公衆浴場1事業者に対し、令和3年度からの原油価格・物価高騰により生じたコスト上昇分109,839円を補助した。 ・生活衛生同業組合（クリーニング、理容、美容）に対し、県内全事業者（クリーニング1,000、理容1,580、美容3,200）への融資・支援制度の活用促進周知（ポスター、パンフレット配布等による）や、同事業者による価格転嫁に関する県民への周知に要する費用2,376,475円を補助した。 【成果（効果）】 ・原油価格・物価高騰の影響を受けていた県内唯一の一般公衆浴場（銭湯）が、価格転嫁せずに安定的な経営を続けていることから、本事業は物価高騰等の影響の緩和に一定の効果があったと考える。 ・アンケートの結果、対象事業者の約2割が物価高騰等により生じたコスト上昇分の一部を価格転嫁できていることから、本事業は本事業は物価高騰等の影響の緩和に一定の効果があったと考える。
--

<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b> 【関係団体】 ・生活衛生同業組合（クリーニング、理容、美容）、一般公衆浴場営業者 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・上記4者（アンケートメールを送付）回答数3件（回収率75%） <質問項目> ①ポスター等の配布部数 ②本事業後に実際に価格転嫁を行った事業者数 ③原油価格・物価高騰対策として、当該事業は有効だったか。 ④本事業の課題 ⑤その他、有効と思われる原油価格・物価高騰対策事業 【公表（取りまとめ）時期】 ・未定
---

<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b> 【意見・評価】 ・全てのアンケート対象者から、当該事業は原油価格・物価高騰対策として有効であったとの回答があった。 ・価格転嫁に不安を抱いていた事業者も組合事業（ポスター配布等）により不安が払拭できたとの意見があった。 ・美容組合からは、サロンへの光熱費の支援や従業員の継続雇用に対する支援もほしいとの意見があった。
---

<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> 今回、補助金交付要綱を12月に策定と、事業開始時期が大幅に遅れたため、融資・支援制度の周知や価格転嫁の理解を求めるポスター等の配布事業しかできなかったが、今後、同様の事業を実施する際には、インターネットやSNSなど種々の媒体を活用した価格転嫁の理解促進、経営セミナーや講演会開催による経営支援及び意見に出たような光熱費の直接補助等、多くの事業を組み合わせた原油価格・物価高騰対策事業はが実施できるように事業主体者と連携を取りつつ対応したい。
---

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称	
医療施設等物価高騰対策支援事業（R3予算分）	

担当部局名	保健医療部
担当課名	医療政策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2111

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
118	地方単独	—	令和4年12月	令和5年3月	通常分交付金	④-1. 原油価格高騰対策	195,064 千円

<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）					<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b> ・沖縄県保健医療部医療政策課		
①コロナの影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医療施設等に財政支援し、医療施設等の給与水準の維持、提供する医療の質の確保等を図る。 ②医療施設等の光熱水費等高騰分に対する支援金の支給に要する経費 ③ア 補助金439,820千円（医療施設等への支援金） 有床施設 138施設 285,000千円 無床施設 2,615施設 154,820千円 イ 委託費17,832千円（事務局委託費） 内容：事業周知・申請受付・支援金支給等業務委託 ④病院・有床診療所（病床数区分に応じて支援金支給）、無床診療所・歯科診療所・助産所・あんま、はり、きゅう施術所・柔道整復施術所・薬局（施設区分に応じて支援金支給）							

<b>■事業実績・事業効果</b> 【事業実績】 ・補助対象施設 2,753施設のうち、申請のあった1,211施設に補助金を交付。総額 3 億 1,881 万 9 千円の補助を行った。 【成果（効果）】 ・医療施設等の経営負担が一定程度軽減され、医療施設の事業継続等に一定の効果があった。							
--	--	--	--	--	--	--	--

<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b> 【関係団体】 ・沖縄県医師会 【ヒアリング】 ・沖縄県医師会との連絡会議等での意見交換 【公表（取りまとめ）時期】 ・なし							
--	--	--	--	--	--	--	--

<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b> 【意見・評価】 ・医療施設等への補助金の交付について感謝するとの意見があった。 ・九州各県による同様の事業と比較して、沖縄県の支援額が少なく支援が不十分であり、今後、より手厚い支援を求めるとの意見があった。							
---	--	--	--	--	--	--	--

<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・対象施設の物価高騰の影響を注視し、他県の支援事業の内容も参考にしながら、令和5年度においては、よりきめ細かな支援を行う予定としている。							
---	--	--	--	--	--	--	--